

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,885,142	流動負債	41,307,926
現金及び預金	1,498,137	支払手形	39,934
受取手形	727,245	買掛金	21,752,416
売掛金	37,342,721	短期借入金	232,804
商品及び製品	14,390,497	未払金	4,350,633
仕掛品	2,995,081	未払費用	2,372,426
原材料及び貯蔵品	17,183,746	未払法人税等	4,746,330
短期貸付金	1,679,958	預り金	3,355,413
預け渡金	25,316,547	賞与引当金	1,939,928
前払費用	1,340,070	短期リース債務	2,511
前払収入	325,247	その他	2,515,526
その他の	27,213		
		固定負債	10,190,747
固定資産	53,589,206	退職給付引当金	1,985,997
有形固定資産	41,368,181	役員退職慰労引当金	138,600
建物	6,333,137	長期借入金	715,304
構築物	2,476,754	長期リース債務	828
機械及び装置	22,143,340	販売損失引当金	7,310,370
車両及び運搬具	129,471	その他	39,646
工具器具及び備品	479,422		
土地	8,147,910	負債合計	51,498,673
リース資産	3,339		
建設仮勘定	1,654,804	(純資産の部)	
無形固定資産	433,449	株主資本	105,976,184
鉱業権	48,634	資本金	2,000,000
ソフトウエア	338,650	資本剰余金	6,993,159
その他の	46,164	資本準備金	640,283
投資その他の資産	11,787,575	その他資本剰余金	6,352,876
投資有価証券	157,138	利益剰余金	96,983,024
関係会社株式	6,018,015	利益準備金	439,427
長期貸付金	1,926,314	その他利益剰余金	96,543,597
前払年金費用	1,091,843	固定資産圧縮積立金	94,521
繰延税金資産	2,189,525	別途積立金	45,583,000
その他の	516,887	繰越利益剰余金	50,866,075
貸倒引当金	112,150		
		評価・換算差額等	△ 509
		その他有価証券評価差額金	△ 509
資産合計	157,474,348	純資産合計	105,975,674
		負債純資産合計	157,474,348

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		184,110,404
売 上 原 価		<u>148,774,800</u>
売 上 総 利 益		35,335,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>8,931,776</u>
営 業 利 益		26,403,827
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	613,171	
そ の 他	<u>885,143</u>	1,498,314
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,991	
ク レ ー ム 損 失	908,446	
そ の 他	<u>831,939</u>	<u>1,762,377</u>
経 常 利 益		26,139,764
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,437,500	
鉱 業 所 閉 鎖 費 用	<u>104,557</u>	<u>1,542,057</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		24,597,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,376,005	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 730,915</u>	<u>7,645,089</u>
当 期 純 利 益		16,952,617

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

仕掛品

原材料

…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

…… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

…… 主として定額法

(ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)

無形固定資産

鉱業権

…… 生産高比例法

ソフトウェア

…… 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

その他

…… 残存価額を零とする定額法

リース資産

…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(1) 一般債権 …… 貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権 …… 財務内容評価法

賞与引当金

…… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。
販売損失引当金 …… 販売時に発生する損失に備えるため、当期末における発生費用見込額から販売回収見込額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、「収益認識に関する会計基準」第3項に記載されている項目を除き、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

製鉄関連事業部のスラグ加工などの役務提供については、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

鉱産品事業部、機能素材事業部、水島合金鉄事業部、クロム&リサイクル事業部の製品については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用・・・当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

販売損失引当金は販売時に発生する損失に備えるため、当期末における発生費用見込額から販売回収見込額を控除した額を計上しております。当該引当金は将来の経済環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度の残高は次のとおりです。

販売損失引当金	7,310,370 千円
---------	--------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,891,424 千円

2. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

富山共同自家発電株式会社	1,150,000 千円
--------------	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	52,861,318 千円
------	---------------

金銭債務	9,651,848 千円
------	--------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	122,821,580 千円
-----	----------------

仕入高	24,763,423 千円
-----	---------------

営業取引以外の取引	3,010,083 千円
-----------	--------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、設備撤去費用、減価償却限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、連結納税時時価評価損であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 6,170,402千円)については、次表には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	37,342,721	37,342,721	—
(2) 預け金	25,316,547	25,316,547	—
(3) 買掛金	(21,752,416)	(21,752,416)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)売掛金、(2)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,740.25円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 598.31円 |

(企業結合等注記関係)

共通支配下の取引等

当社は、2022年2月3日の臨時株主総会決議に基づき、2022年4月1日付で同一の親会社を持つ水島合金鉄株式会社及びJFEマテリアル株式会社を吸収合併いたしました。

1.統合新会社の概要

(1)会社名

JFEミネラル株式会社

(2)本社所在地

東京都港区芝三丁目8番2号

(3)企業結合の法的形式

JFEミネラル株式会社を存続会社とし、水島合金鉄株式会社およびJFEマテリアル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)株主構成

JFEスチール株式会社100%

(その他)

1.当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが2007年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しております。補修工事等を実施するにあたり、現時点で修理したもの及び見積可能な費用は織り込んでおりますが、更に調査が進展していくなかで、新たな補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て千円未満を切捨てて表示しております。